

平成28年度事業報告書

(自 平成28年4月1日 至 平成29年3月31日)

平成29年6月9日

一般財団法人 石田實記念財団

平成 28 年度 公益目的支出計画実施報告（事業報告及び決算）

平成 28 年度の公益目的支出計画実施報告（事業報告及び決算）を致します。

当財団監事による監査報告書は P7、独立監査人（公認会計士）による監査報告書は P8、財務諸表たる貸借対照表および正味財産増減計算書及び財産目録、財務諸表に対する注記は P9～P13 に掲載しております。審議をお願い致します。

平成 28 年度 事業報告

（自 平成 28 年 4 月 1 日 至 平成 29 年 3 月 31 日）

平成 28 年度は、宮城県内の 10 名の研究者に研究奨励賞を贈呈し、平成元年の創設時からの助成件数は 201 件、助成金合計額は 117,100,000 円となりました。

これも、ひとえに役員、評議員そして宮城県や関係企業の皆様のご協力の賜物であり、あらためてそのご厚情、ご協力に、御礼申し上げます。

今後も益々、県内の情報通信産業の発展と振興に貢献し、当財団の知名度を向上させて参ります。平成 28 年度の事業概要は次の通りです。

I. 理事会および評議員会

1. 平成 28 年 6 月 3 日（金）於：仙台ガーデンパレス

第 10 回 理事会 午後 6 時 00 分～

- 議案 1 平成 27 年度 事業報告及び収支決算報告について【承認】
- 議案 2 研究奨励賞規定の変更について【決議】
- 議案 3 資産運用基本方針について【決議】

- その他 1 平成 28 年度スケジュールについて【確認】
- 2 平成 28 年度財団名簿について【確認】
- 3 理事・評議員の辞任および就任について【報告】

2. 平成 28 年 6 月 17 日（金）於：仙台ガーデンパレス

第 9 回 評議員会 午後 6 時 00 分～

- 議案 1 平成 27 年度 事業報告及び収支決算報告について【決議】
- 議案 2 理事および評議員の選任【決議】
- 議案 3 研究奨励賞規定の変更について【決議】
- 議案 4 資産運用基本方針について【決議】

- その他 1 平成 28 年度スケジュールについて【確認】
- 2 平成 28 年度財団名簿について【確認】

第 11 回 理事会 午後 6 時 30 分～

- 議案 1 常務理事の改選（大内常務理事任期満了のため）
- その他

3. 平成 28 年 6 月末～

研究奨励賞推薦依頼開始

4. 平成 28 年 9 月 16 日（金）於：東北大学電気通信研究所 本館 6F 中会議室 M602 号室
研究奨励賞選考委員会 午後 3 時 00 分～

5. 平成 28 年 11 月 25 日（金）

研究奨励賞研究発表会 午後 0 時～

6. 平成 29 年 1 月 26 日（木）

第 10 回 評議員会

第 1 号議案 理事の選任

第 2 号議案 大井電気株式会社 株式取得について

第 12 回 理事会

第 1 号議案 大井電気株式会社 株式取得について

7. 平成 29 年 3 月 17 日（金）午後 6 時～

第 13 回 理事会 午後 6 時～

第 1 号議案 平成 28 年度の事業報告及び決算報告（仮）について

第 2 号議案 平成 29 年度の事業計画および予算(案)について

第 3 号議案 平成 29 年度スケジュール(案)について

その他 1 平成 29 年度財団名簿について《確認》

その他 2 財団ホームページについて

第 11 回 評議員会 午後 6 時 30 分～

その他 1 平成 28 年度の事業報告及び決算報告（仮）について

その他 2 平成 29 年度の事業計画および予算(案)について《報告》

その他 3 平成 29 年度スケジュール(案)について

その他 4 平成 29 年度財団名簿について《確認》

その他 5 財団ホームページについて

II 試験研究支援事業

宮城県内の大学、高等専門学校等に対し、研究奨励賞候補者の推薦を依頼したところ 10 名の推薦があり、9 月 16 日に開催された研究奨励賞選考委員会で審議の結果、10 名の研究者が採択されましたが、この中から特に優秀と認められる方に贈られる研究奨励特別賞の該当者はいらっしゃいませんでした。

平成 28 年 11 月 25 日（金）の研究奨励賞贈呈式にて以下の 10 名の方々を表彰し、研究奨励賞としてお一人あたり、50 万円の賞金と副賞の楯を贈呈致しました。

周波数領域での干渉波抑圧を用いたリアルタイム超高解像度超音波血管断層像抽出に関する研究

東北大学大学院医工学研究科 計測・診断医工学講座

講師 瀧 宏文 先生

電気電子機器の電磁両立性及び通信・放送への障害に関する研究

東北学院大学工学部電子工学科

教授 石上 忍 先生

人間の視知覚と行動の相互作用に関する研究

東北大学電気通信研究所ブレインウェア研究開発施設認識・学習システム研究室

准教授 松宮 一道 先生

大容量情報ストレージシステムの耐災害性向上に関する研究

東北大学電気通信研究所 21世紀情報通信研究開発センター

准教授 中村 隆喜

高精度画像誘導放射線治療のための腫瘍追跡に関する研究

東北大学大学院工学研究科電気エネルギーシステム専攻

助教 張 暁勇

高結晶化カーボンナノチューブの高電子移動を利用したウェアラブルデバイス湿式実装技術に関する研究

東北大学大学院環境科学研究科環境物質制御学専攻

准教授 下位 法弘

単一モードによる単相駆動型超音波モーターに関する研究

東北工業大学工学部情報通信工学科

准教授 田村 英樹

映像情報通信ネットワークを通じた手話コミュニケーションに関する研究

東北文化学園大学 科学技術学部知能情報システム学科

講師 塩野目 剛亮

多波長分光画像情報の高精度・高速取得を実現可能とする小型・軽量液晶波長可変フィルタの高性能化と実用化に関する研究

仙台高等専門学校電気システム工学科

教授 若生 一広

ハードウェアトロイがもたらす電磁情報セキュリティ問題に関する研究

仙台高等専門学校情報ネットワーク工学科

助教 衣川 昌宏

Ⅲ 試験研究設備設置事業 本年度はありませんでした。

Ⅳ 講演会開催事業

研究奨励賞贈呈者による研究発表会の開催

平成28年度試験研究支援事業の研究奨励賞贈呈者による研究発表会を平成28年度における当財団の主事業と位置付け、次の通り開催しました。

開催日 平成28年11月25日(金)

会場 東北大学工学部青葉記念会館 大研修室(401)

来賓 東北大学工学部工学研究科長 滝澤博胤 先生

研究奨励賞贈呈者による発表内容につきましては、上記Ⅲ 試験研究支援事業と同じ内容となります。

Ⅴ 決算報告

①石田實記念財団 監事による監査報告書

②独立監査人の監査報告書(柴田公認会計士事務所)

③財務諸表【貸借対照表、正味財産増減計算書、正味財産増減計算書内訳書】と財産目録、財務諸表に対する注記は次の通りです。

①

監 査 報 告 書

平成29年5月11日

一般財団法人石田實記念財団
理事長 根元 義章殿

一般財団法人石田實記念財団
監事 川又 政征



一般財団法人石田實記念財団
監事 坂山 奇右



私たち監事は、平成28年4月1日から平成29年3月31日までの事業年度の公益目的支出計画実施報告書に関する監査を致しました。その方法及び結果について、次のとおり報告致します。

1. 監査の方法及びその内容

各監事は、理事及び使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、理事会その他重要な会議に出席し、理事及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、業務及び財産の状況を調査致しました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る公益目的支出計画実施報告書について検討致しました。

2. 監査意見

公益目的支出計画実施報告書は、法令及び定款に従い、法人の公益目的支出計画の実施の状況を正しく示しているものと認めます。

以上

②

独立監査人の監査報告書

平成 29 年 4 月 28 日

一般財団法人 石田實記念財団
理事会 御中

柴田公認会計士事務所

公認会計士

柴田 純一

私は、一般社団法人及び一般財団法人に関する法律第 124 条第 2 項第 1 号の規定に基づき、一般財団法人石田實記念財団の平成 28 年 4 月 1 日から平成 29 年 3 月 31 日までの平成 28 事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、正味財産増減計算書及び財務諸表に対する注記（以下「財務諸表等」という。）について監査を行った。

財務諸表等に対する理事者の責任

理事者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して財務諸表等を作成し適正に表示することにある。これには不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表等を作成し適正に表示するために理事者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

私の責任は、私の実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表等に対する意見を表明することにある。私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表等に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表等の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、私の判断により、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性の評価について意見表明するためのものではないが、私は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表等の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、理事者が採用した会計方針及びその適用方法並びに理事者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表等の表示を検討することが含まれる。

私は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

私は、上記の財務諸表等が、我が国において一般に公正妥当と認められる公益法人会計の基準に準拠して、当該財務諸表等に係る期間の財産、正味財産増減の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

一般財団法人石田實記念財団と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

貸借対照表

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金			
現金 1	65,500	49,144	16,356
普通預金（三菱UFJ信託） 2	6,616,263	24,184,822	△ 17,568,559
普通預金（七十七） 3	860,559	842,480	18,079
普通預金（大和ネクスト銀行） 4	7	0	7
預金（ヒット） 5	62,388	62,387	1
投資信託口座8-1、8-2	2,200,000	0	2,200,000
仮払金 6	307,050	437,349	△ 130,299
流動資産 合計	10,111,767	25,576,182	△ 15,464,415
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金（三菱UFJ信託） 7	18,000,000	38,000,000	△ 20,000,000
投資信託（積立） 10	1,801,330	0	1,801,330
投資有価証券（国債、地方債） 9-1	124,590,140	156,679,467	△ 32,089,327
投資有価証券（株式） 9-2	69,960,000	2,250,000	67,710,000
基本財産 合計	214,351,470	196,929,467	17,422,003
(2) その他の固定資産			
工具・器具（11）	148,857	6	148,851
その他の固定資産 合計	148,857	6	148,851
固定資産合計	214,500,327	196,929,473	17,570,854
資産合計	224,612,094	222,505,655	2,106,439
II 負債の部			
未払法人税等44	72,000	72,000	0
負債合計	72,000	72,000	0
III 正味財産の部			
一般正味財産	224,540,094	222,433,655	2,106,439
（うち基本財産への充当額）	（ 0 ）	（ 0 ）	（ 0 ）
負債及び正味財産合計	224,612,094	222,505,655	2,106,439

正味財産増減計算書

平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益	(2,058,766)	(2,436,237)	(Δ 377,471)
基本財産受取利息16-1	2,058,766	2,436,237	Δ 377,471
基本財産受取配当金16-2	0	0	0
② 受取寄付金	(0)	(1,100,000)	(Δ 1,100,000)
受取寄付金	0	1,100,000	Δ 1,100,000
③ 雑収益	(1,495)	(2,116)	(Δ 621)
受取利息17	295	2,116	Δ 1,821
雑収入18	1,200	0	1,200
経常収益計	2,060,261	3,538,353	Δ 1,478,092
(2) 経常費用			
① 事業費	(6,146,275)	(7,328,823)	(Δ 1,182,548)
・ 試験研究支援事業費	(5,677,450)	(6,729,091)	(Δ 1,051,641)
奨励賞金19	5,378,000	6,453,600	Δ 1,075,600
役員報酬20	120,000	120,000	0
旅費交通費21	78,050	45,080	32,970
雑費22	101,400	110,411	Δ 9,011
・ 講演会開催及び後援事業費	(420,625)	(499,732)	(Δ 79,107)
諸謝金24	0	0	0
役員報酬25	120,000	120,000	0
旅費交通費26	32,590	116,120	Δ 83,530
会場諸費27	242,130	235,982	6,148
雑費29	25,905	27,630	Δ 1,725
・ 産学官交流事業費	(48,200)	(100,000)	(Δ 51,800)
寄附金30	32,000	100,000	Δ 68,000
雑費31	16,200	0	16,200
② 管理費	(1,543,898)	(1,931,622)	(Δ 387,724)
役員報酬32	300,000	320,000	Δ 20,000
会議費33	355,456	227,400	128,056
旅費交通費34	106,666	465,105	Δ 358,439
通信費35	44,479	53,254	Δ 8,775
事務用消耗品費36	80,276	101,049	Δ 20,773
広告宣伝費37	250,200	250,200	0
雑費38	19,540	104,176	Δ 84,636
支払手数料40	302,312	338,438	Δ 36,126
法人税等42	72,000	72,000	0
減価償却	12,069	0	12,069
租税公課45	900	0	900
経常費用計	7,690,173	9,260,445	Δ 1,570,272
評価損益等調整前当期経常増減額	Δ 5,629,912	Δ 5,722,092	92,180
基本財産評価損益等	7,736,351	0	7,736,351
評価損益等計	7,736,351	0	7,736,351
当期経常増減計	2,106,439	Δ 5,722,092	7,828,531
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	2,106,439	Δ 5,722,092	7,828,531
一般正味財産期首残高	222,433,655	228,155,747	Δ 5,722,092
一般正味財産期末残高	224,540,094	222,433,655	2,106,439
II 正味財産期末残高	224,540,094	222,433,655	2,106,439

正味財産増減計算書内訳書
平成28年4月1日から平成29年3月31日まで

科 目	公益目的事業		法人会計 (管理費)	内部取引 控除	合計 (A)	平成27年度 決算 (B)	差異 (A-B)
	継1	小計					
I 一般正味財産増減の部							
1. 経常増減の部							
(1) 経常収益							
① 基本財産運用利益	(750,000)	(750,000)	(1,308,766)	(0)	(2,058,766)	(2,436,237)	(△ 377,471)
基本財産受取利息16-1	750,000	750,000	1,308,766	0	2,058,766	2,436,237	△ 377,471
基本財産受取増当金16-2	0	0	0	0	0	0	0
② 受取寄附金	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(1,100,000)	(△ 1,100,000)
受取寄附金	0	0	0	0	0	1,100,000	△ 1,100,000
③ 雑収益	(0)	(0)	(1,495)	(0)	(1,495)	(2,116)	(△ 621)
受取利息17	0	0	295	0	295	2,116	△ 1,821
雑収入18	0	0	1,200	0	1,200	0	0
経常収益計	750,000	750,000	1,310,261	0	2,060,261	3,538,353	△ 1,478,092
(2) 経常費用							
① 事業費	(6,146,275)	(6,146,275)	(0)	(0)	(6,146,275)	(7,328,823)	(△ 1,182,548)
・ 試験研究支援事業費	(5,677,450)	(5,677,450)	(0)	(0)	(5,677,450)	(6,729,091)	(△ 1,051,641)
奨励費19	5,378,000	5,378,000	0	0	5,378,000	6,453,600	△ 1,075,600
役員報酬20	120,000	120,000	0	0	120,000	120,000	0
旅費交通費21	78,050	78,050	0	0	78,050	45,080	32,970
雑費22	101,400	101,400	0	0	101,400	110,411	△ 9,011
・ 講演会開催及び後援事業費	(420,625)	(420,625)	(0)	(0)	(420,625)	(499,732)	(△ 79,107)
講演金24	0	0	0	0	0	0	0
役員報酬25	120,000	120,000	0	0	120,000	120,000	0
旅費交通費26	32,590	32,590	0	0	32,590	116,120	△ 83,530
会議費27	242,130	242,130	0	0	242,130	235,982	6,148
雑費29	25,905	25,905	0	0	25,905	27,630	△ 1,725
・ 産学官交流事業費	(48,200)	(48,200)	(0)	(0)	(48,200)	(100,000)	(△ 51,800)
寄附負担金30	32,000	32,000	0	0	32,000	100,000	△ 68,000
雑費31	16,200	16,200	0	0	16,200	0	16,200
② 管理費	(0)	(0)	(1,543,898)	(0)	(1,543,898)	(1,931,622)	(△ 387,724)
役員報酬32	0	0	300,000	0	300,000	320,000	△ 20,000
会議費33	0	0	355,456	0	355,456	227,400	128,056
旅費交通費34	0	0	106,666	0	106,666	465,105	△ 358,439
通信費支出35	0	0	44,479	0	44,479	53,254	△ 8,775
事務用消耗品費36	0	0	80,276	0	80,276	101,049	△ 20,773
広告宣伝費37	0	0	250,200	0	250,200	250,200	0
雑費38	0	0	19,540	0	19,540	104,176	△ 84,636
支払手数料40	0	0	302,312	0	302,312	338,438	△ 36,126
法人税等42	0	0	72,000	0	72,000	72,000	0
減価償却費	0	0	12,069	0	12,069	12,069	0
租税公課45	0	0	900	0	900	900	0
経常費用計	6,146,275	6,146,275	1,543,898	0	7,690,173	9,260,445	△ 1,570,272
評価損益等調整当期経常増減額	△ 5,396,275	△ 5,396,275	△ 233,637	0	△ 5,629,912	△ 5,722,092	92,180
基本財産評価面損益等	0	0	7,736,351	0	7,736,351	0	7,736,351
評価損益等計	0	0	7,736,351	0	7,736,351	0	7,736,351
当期経常増減計	△ 5,396,275	△ 5,396,275	7,502,714	0	2,106,439	△ 5,722,092	7,828,531
2. 経常外増減の部							
(1) 経常外収益	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常外収益計	0	0	0	0	0	0	0
(2) 経常外費用	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)	(0)
経常外費用計	0	0	0	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 5,396,275	△ 5,396,275	△ 233,637	0	△ 5,629,912	△ 5,722,092	7,828,531
一般正味財産前期繰高	0	0	0	0	0	228,155,747	△ 5,722,092
一般正味財産期末繰高	0	0	0	0	0	222,433,655	2,106,439
II 指定正味増減の部							
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産前期繰高	0	0	0	0	0	0	0
指定正味財産期末繰高	0	0	0	0	0	0	0
III 正味財産期末繰高							
正味財産期末繰高	224,540,094	224,540,094	224,540,094	0	224,540,094	222,433,655	2,106,439

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

- (1) 有価証券の評価基準及び評価方法について
 満期保有目的の債券・・・償却原価法を採用している。
 その他有価証券
 時価のあるもの・・・時価法を採用している。
 時価のないもの・・・原価法を採用している。
- (2) 固定資産の減価償却について
 工具・器具・・・・・・・・・・定額法による減価償却を実施している。
- (3) 消費税等の会計処理・・・税込方式を採用している。

2 基本財産の増減額及びその残高は次の通りである。

単位：円

科目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
投資有価証券(債券)	156,679,467	7,776,177	39,865,504	124,590,140
投資有価証券(投資信託)	0	1,803,486	2,156	1,801,330
投資有価証券(株式)	2,250,000	69,258,000	1,548,000	69,960,000
定期預金	38,000,000	14,000,000	34,000,000	18,000,000
合計	196,929,467	92,837,663	73,865,504	214,351,470

3 基本財産の財源等の内訳は次の通りである。

単位：円

科目	当期末残高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応 する額)
基本財産				
投資有価証券(債券)	124,590,140	0	124,590,140	0
投資有価証券(投資信託)	1,801,330	0	1,801,330	0
投資有価証券(株式)	69,960,000	0	69,960,000	0
定期預金	18,000,000	0	18,000,000	0
合計	214,351,470	0	214,351,470	0

4 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は次の通りである。

単位：円

科目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
工具・器具	6,350,875	6,202,018	148,857
合計	6,350,875	6,202,018	148,857

付属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

財務諸表に対する注記2に記載のとおりである。

2 引当金の明細

該当なし。

以上